議長総括

令和５年12月６日、防衛研究所は「核時代の新たな地平」をテーマとして安全保障国際シンポジウムを実施した。本シンポジウムは、安全保障対話の一助とすることはもとより、調査研究の質的向上、人的交流の活性化及び国際的な相互理解の促進を図るとともに、安全保障政策に寄与することを目的とした。

シンポジウムは二部構成とし、第１セッションは「核抑止と軍備管理」、第２セッションは「核抑止と強要の理論」について考察した。各セッションは、①パネリストによる発表、②討論（パネリストとの討論及び質疑応答）の順序で実施した。以下、シンポジウムの内容について、第１セッション、第２セッションの順序で要約する。

第１セッションは「核抑止と軍備管理」として、ダリル・プレス（米ダートマス大学 グローバル安全保障研究所長）、有江浩一（防衛研究所 政治・法制研究室所員：２等陸佐）及びジェームズ・アクトン（米カーネギー国際平和財団 核政策プログラム共同部長）が発表を行い、一政祐行（防衛研究所 サイバー安全保障研究室長）がパネリストとの討論を行った。

始めにプレス氏は、「急激な技術革新の時代における抑止と軍備管理」と題した発表を行った。同氏は、現在が未曽有の急激な技術革新の時代にあり、その不確実性が今日の抑止に重大な影響を及ぼすことを指摘した上で、今後の軍備管理に対する主要な示唆について論じた。

同氏はまず、核戦力の生存性向上に関連する三つの戦略として、堅固化（Hardening）、隠匿（Concealment）及び冗長性（Redundancy）を列挙し、それぞれ堅固化に対しては精密性（Accuracy）が、隠匿に対しては感知（Sensing）が、冗長性に対しては兵器削減（Arms cut）の動向が影響を及ぼすと説明しつつ、兵

器の精密性、リモートセンシング及びデータ処理・通信の飛躍的発展といった長期的な技術のすう勢により、核戦力の脆弱性が高まっていると指摘した。

次に同氏は、精密性とリモートセンシングを例に、技術革新が核抑止に及ぼす影響について論じた。同氏は、精密性について、ミサイルの精度向上及び目標破壊に必要な弾頭数の減少により確実な目標の破壊がなされると述べるとともに、通常兵器の役割増加及び低出力兵器／空中破裂によるフォールアウトの減少により付随的な死傷率が低下し、兵器使用の敷居が下がりつつあると説明した。また、リモートセンシングについて、プラットフォームの多様化、通信の広範化、持続性向上、分析能力向上、処理技術・機械学習及び人工知能（AI）による情報統合により、冷戦期と比べ機動式地上ミサイル・潜水艦の探知・追跡が容易化していると説明した。

終わりに同氏は、技術革新により核戦力の脆弱性が高まっている点を踏まえてもなお、安定的な核抑止は可能であるとの認識を示した上で、今後の軍備管理に対する主要な示唆として、第一に、核抑止の安定性に影響を及ぼす要素が多様化する中、核兵器削減に傾倒した議論は必ずしも建設的でないこと、第二に、冷戦期以来の潜水艦を中心とした米ソ間の相互抑止／安定に向けた試みは、もはや唯一の選択肢ではないこと、第三に、戦力設計に際しては、①投射システムの多様性の保持、②堅固かつ隠匿された目標の破壊及び③柔軟性の保持（生存性・アラートレベル・迅速性）といった前提・原則に基づくべきことを指摘し、発表をまとめた。

続いて、有江氏は、「核抑止と軍備管理――新領域の視点から」と題した発表を行った。同氏は、近年、新領域・新興技術の影響が核の領域にも及ぼうとしている点を指摘した上で、新領域及び新興技術が核兵器システムに及ぼす影響を検討し、核抑止・軍備管理における意味合いについて論じた。

始めに、同氏は、核システムに対する新領域・新興技術の影響は核抑止を安定化させるのか、それとも不安定化させるのかという論点を提起し、まず、核抑止の安定化をもたらすとの見方の背景となる考え方については、第一に、核保有

国の核指揮統制通信（NC3）システムは新領域での様々な攻撃に脆弱であるが、攻撃元を特定されれば核を含む重大な報復を受けるリスクが高いために、NC3に対する攻撃を相互に自制するインセンティブが核保有国間で働くかもしれず、第二に、AIなどの新興技術をNC3に導入し、相手国の核兵器システムに対する情報収集・警戒監視・偵察（ISR）能力を向上させ、核兵器使用に係る判断をより適正に行うことができるようになれば、核抑止の安定化につながる可能性があると論じた。また同氏は、この際、新領域での攻撃に対する報復（の威嚇）に信憑性がないと判断された場合や、相手国も新興技術をNC3に導入した場合には、逆に核抑止が不安定化する恐れもあると付言した。

同氏は、核抑止の不安定化に向かう見方も併存すると指摘し、その考え方について、第一に、新領域での攻撃によってNC3の能力が低下すれば、核兵器による報復が困難になるため、第二撃能力が脆弱化して核抑止が不安定化すると考えられ、第二に、新興技術をNC3に導入し、相手国の核兵器システムに対するISR能力を向上させた場合、当該国は自国の核兵器システムが先制攻撃を受けるとの懸念を強めるため、核抑止が不安定化するリスクが高まり、第三に、新領域での攻撃は、誤解や誤認などに基づく意図せざる核兵器の使用を招くリスクが高まると論じた。

次に、同氏は、核抑止の安定性向上のための政策課題について、直接抑止と拡大抑止の二つの視点から論じた。同氏は、直接抑止の視点から、①新領域での抑止に係る核保有国間のエスカレーションに関する認識の共有、②新領域に対する監視体制の強化、③NC3のレジリエンス向上が主要な政策課題となると指摘した。また、拡大抑止の視点から、①新領域での攻撃が「核の傘」国に指向された場合の対応、②NC3への新興技術の導入に係る認識の共有、③「核の傘」国の立場から、新領域・新興技術をめぐる拡大核抑止のアジェンダ提起が主要な政策課題となると指摘した。そして、今後の軍備管理について、「兵器」ではなく例えばNC3に対する攻撃といった「行動」を規制の対象とする規範的アプローチを提起した。また、新興技術のうち、極超音速兵器の規制については従来の軍備管理アプローチを適用できる余地があると付言した。

結論として、近い将来に、新領域での活動は新興技術の急速な発展に伴って更に進化を遂げ、核保有国の核兵器システムに大きな負荷をかけていくであろうとの予測の下、今後、新領域における核抑止の安定性を高めるため、軍備管理を含めた政策的処方箋を導出していくことが求められるとまとめた。

最後にアクトン氏は、「抑止と軍備管理」と題した発表を行った。この中で、同氏は、まず朝鮮戦争の事例を紹介し、「北緯38度線」をめぐる米国と中国の認識の違いに起因した軍事介入と、それに伴う戦争の激化を「意図せざるエスカレーション」の代表例として取り上げた。その上で、軍備管理の有用かつ妥当な役割は、抑止力を強化し、意図しないエスカレーションが核戦争につながる可能性を減らすことであると述べた。

同氏の言う、核戦争の可能性を「減らす」ことは、可能性を「なくす」ことではないとする。仮に軍備管理が完璧に成功し、意図せざるエスカレーションを完全に防ぐことができたとしても、意図的なエスカレーションは起こり得る。しかしながら、核戦争の潜在的な結末を考えれば、その可能性を減らすことは有益な試みであるとした。

大国間競争が始まる中、今日の世界では、冷戦型の軍備管理の在り方が問われている。そのために同氏は、トマス・シェリングとモートン・ハルペリンが『戦略と軍備管理』で提唱した、より広範な定義に立ち返るべきだと続ける。それは「潜在的な敵対国間のあらゆる形態の軍事協力」というものである。この考え方では、軍備管理には武力の数値的制限だけでなく、意思疎通の改善、透明性の向上、信頼構築、行動規制のための法的・政治的拘束力のある措置も含まれる。

その上で、同氏は、米国は中国との間で意図しないエスカレーションを防ぐために「レッドライン」を明確にし、共有する必要があると説く。例えば、NC3装置への攻撃がレッドラインとなり得る。その中で特に同氏が注目したのが、宇宙における指揮統制アセットである。高高度軌道（対地同期軌道やモルニヤ軌道）での宇宙活動では、人工衛星に対する攻撃と、通常の宇宙利用活動のための人工衛星の挙動が似ている場合がある。加えて、NC3のための衛星であっても多く

の人工衛星はデュアルユース性を持つ。そのため、危機の状況下では、宇宙活動による意図しないエスカレーションが起こる可能性がある。

そこで同氏は①中国、ロシア、米国が、高高度軌道にある互いの衛星の周辺に「安全地帯」を設定すること、②宇宙船打ち上げ通告協定の二点を提唱した。すなわち、それぞれの衛星を、他の参加国の高高度軌道にある衛星から合意された距離内に移動させないことを約束するというものである。

こうした新しい大国間競争下における軍備管理は、米国の議会政治や、中国の軍備管理のテーブルに着くことへの拒否などで、その効果に比して交渉が難しいことが予想される。しかしながら同氏は、長期的には、北京とワシントンが意図せざるエスカレーションのリスクを軽減することに共通の関心を見いだす可能性を期待する理由はあると述べる。それは、結局のところ、もし危機が悪化に向かえば、リスク削減協定の交渉よりも大きな困難が待ち受けているからである。その上で同氏は、将来の軍備管理の機会に備えて、今日から準備を始めることはできるし、そのようにすべきだとまとめた。

第1セッションの討論では、一政氏から、3名の発表に対するコメント・質問が提起され、議論が展開された。

プレス氏に対しては、核軍備の堅固化、隠匿、冗長性や、NC3や戦略の多様性、革新技術が抑止戦略、戦力態勢、軍備管理に大きな影響を与えることについての示唆に富む発表であったとのコメントが述べられた。その上で、「精密革命」及び「センシング革命」は、中国やロシアなどの相手方も同様の措置をとった場合、核兵器使用の敷居の更なる低下を招かないのか、また、技術革新がもたらす影響について、核使用の方針が異なる米国の二つの競争相手国、すなわち「エスカレート・トゥ・ディエスカレート」が議論されてきたロシアと、「先行不使用」政策をとる中国という両国に対するインパクトに差異はあるのかとの質問がなされた。

これに対しプレス氏は、今日の中国の変化として、核兵器の増強と脆弱性の低下を目指す試みが見られると述べ、例えば、センシング能力を高めることによってこれを実現することを志向しており、この領域での努力は米国だけによるもので

はないと指摘した。

また、有江氏に対しては、新しいドメインの隆盛に伴う核抑止の不安定化について、我が方の新技術の保有によって核抑止は安定化する一方で、相手方の保有は不安定化をもたらすとの指摘が示唆に富むとのコメントがなされた。また、サイバー兵器やAIのような「見えざる兵器」に対しては、数量規制ではなく、行動に対する規制が最良ではないかという論点も有効であるとの指摘への賛意が述べられた。その上で、同氏に対して、①例えば輸出管理レジームに見られたように、従来の行動規範的な軍備管理は、しばしば「紳士協定」的性格を帯びてきたが、そのような協定の下では合意違反行為に対してどのようなインプリケーションが考えられるのか、②既に普及・導入されていると推測される「革新技術」に対して、今後いかに軍備管理を行うべきなのか、という質問がなされた。

有江氏は、①見えざる兵器と軍備管理については「攻撃と疑われる行動」への規制が考えられるとしつつ、アクトン氏が述べたような軌道での近接行動は本来、衛星の補修にも使われることから、こうした紛らわしい行動について事前通告を行うことが考えられると述べた。また、②既に実装された新技術について、どのような技術が核戦略や危機安定性を損ねるのかについての認識を核保有国間で確認・確立し、政策に反映させるべきだと回答した。

最後に、アクトン氏に対しては、宇宙における軍備管理において何ができるのかという発表の中で、冷戦期のような数的削減と検証のような措置は採れる段階ではないため、「合意可能」なポイントを示すことが提起されたが、これは本セッションにおける議論の共通軸と見てよいと考える旨の指摘がなされた。同氏に対して、①新START条約の規定に代表されたような検証措置について、その考え方（検証文化）を関係国間で今後いかに維持すべきなのか、②今後の軍備管理課題の一つとして、昨今、台湾海峡有事に限定した米中間での相互先行不使用合意のような軍備管理の枠組みを議論する研究が見られるが、これに対する意見はいかがか、との質問がなされた。

アクトン氏は、①米国立研究機関において査察技術者の育成が継続的に行われており、また新START条約における査察措置もシンプルな技術であるため、

米国国内の状況としては、その将来について楽観的であるとの見方を示した。②一方で、台湾海峡を言わば「核の安全地帯」とするアイデアについては、難しいとの考えを示した。理由として、台湾海峡で起きたことが、南沙諸島などの他地域に飛び火しない保証はなく、その逆もしかりであると述べた。その上で、両当事国政府のハイレベルでリスクや紛争に対する事前の管理の備えを行うとともに、エスカレーションの結果について理解を深め、エスカレーションリスクを低減するための合理的手法について議論が進展することが重要だとして回答を締めくくった。

聴講者からは、技術革新がもたらす新たな軍拡競争の防止、核兵器国に対する非核兵器国からの攻撃がもたらす意図しないエスカレーションのリスク、及び事前発射通告が日米韓の統合抑止の枠組みに及ぼす影響について質問がなされ、発表者３名との間で活発な質疑の応答がなされた。

第２セッションは「核抑止と強要の理論」として、ザファール・カーン（パキスタン バロチスタン情報技術大学 国際関係学部教授）、大西健（防衛研究所 グローバル安全保障研究室主任研究官）及びチャールズ・グレイザー（米マサチューセッツ工科大学 安全保障研究プログラムシニアフェロー）が発表を行い、栗田真広（防衛研究所 政策シミュレーション室主任研究官）がパネリストとの討論を行った。

カーン氏は、「南アジアでの冷戦期核抑止理論の再現」と題した発表を行った。同氏は、冷戦期に発展した核抑止に関する諸理論の南アジアへの適用可能性を論じる見方について、米ソ対立とパキスタン・インド対立との間には相違点があることを指摘した。一つは、危機のエスカレーションリスクである。米ソと異なり、パキスタンとインドは核保有前に３度の軍事衝突を、保有後も国境上での衝突などを起こしており、地理的に隣接していることもあって、エスカレーションリスクがより高いとした。

同氏は別の相違点として、米ソは核戦力の数の最大化によって均衡状態を作り出してきたが、パキスタンとインドは「信頼できる最小限抑止」を求めてきたことも

指摘した。また同氏は、「最小限抑止」概念の変容が論じられることがあり、その文脈でパキスタンの「フル・スペクトラム抑止」概念が言及されていることに触れた。同氏はそうした見方を、同概念を抑止力の数的増強を意味するものと捉える誤認に基づくものだとした。そして、同概念の趣旨は、抑止のギャップを無くすために効果的な対抗措置を講じ、それによって核抑止の信頼性を高めようとするものであるとの見解を示した。

さらに同氏は、インドは核抑止よりも強要戦略に重きを置き始めていると指摘するとともに、インド国内には、「『先行不使用』から『先行使用』に方針を変えるべき」との見解もあるとした。また、インドのカウンターフォース・ターゲティング戦略とそのための能力向上にも触れ、インドが各種ミサイル兵器を開発していることや、精密性を高める技術やリモートセンシング技術などの開発を進めている可能性に言及した。

そして同氏は、南アジアでは冷戦期に議論された相互確証破壊（MAD）シナリオへと至りかねない、とても危険で複雑な状況が出現していると指摘した。その上で、米ソ関係と現在の南アジア情勢とでは相違点はあるものの、冷戦期の核抑止の考え方の大枠は南アジアにも当てはまるとした。すなわち、強要やカウンターフォース・ターゲティング戦略を採用する合理性はなく、相互確証破壊の恐怖から、相互に抑制的になり、核による平和を実現することが核革命の意義だとした。

さらに同氏は、テロ、化学・生物兵器、サイバー、高度な新興技術の発展といった今日的課題は核抑止を損ない得るとしつつ、こうした課題への対処も含めて、問題が核の応酬へとエスカレートしないよう、核保有国には責任ある取組が求められるとした。

続いて大西氏は、「核威嚇による強要――特徴と傾向」と題した発表を行った。同氏はまず、強要とは、相手に特定の行動をとることを要求し、従わない場合にコストを科す、あるいは力ずくで実現すると脅すことで、相手にこちらの要求を受け入れさせようとする戦略であるとした。強要は、現状変更のための戦略であり、

軍事力の実際の行使を含み得る。この点で、相手に何かをしないことを要求する現状維持のための戦略であって、脅しのみに基づく抑止とは異なるとした。もっとも同氏は、現状変更のための戦略とはいっても、強要はあくまで相手の損得勘定を操作し、こちらが要求した行動をとる、ということを相手に選ばせることを目指すものだとし、力ずくで目的を達成するに至った場合は、強要の失敗を意味するとした。

同氏は、強要を成功させる要点の一つとして、脅しの信憑性の確保を挙げ、脅しの本気度が疑われかねない核威嚇の場合は特にこの点が問題になるとした。その上で、核使用の脅しに信憑性を持たせる方法としては、脅しの使用者が合理的に判断しないと相手に思わせる「マッドマン・セオリー」と、意図せずして核戦争につながりかねないリスクを高める「瀬戸際戦略」が議論されてきたことを説明した。

さらに同氏は、核強要戦略の有効性に関して、効果に懐疑的な立場と楽観的な立場が既存研究で示されてきたことを指摘した。そして、ある研究では、明確な核強要事例として13事例が挙げられ、そのほとんどで核強要は失敗したと評価されたことを紹介した。同氏は、直近の核強要事例である、2017年からの朝鮮半島危機と現在進行中のウクライナ戦争でも核強要は成功していないとし、遂行が非常に難しい戦略だとした。他方で、キューバ危機と中ソ国境紛争は例外的に核強要が成功した事例とみなせるとしつつ、成功の要因については議論を深める余地があるとした。

同氏は、核保有国は今後も核兵器を抑止だけでなく、強要にも使っていくとの見通しを示した上で、核強要戦略の成功要因や同戦略の有効性についての更なる研究・知見の蓄積の必要性を提起した。

続いて、グレイザー氏は、「核抑止理論の継続的な応用可能性」と題した発表を行った。同氏はまず、冷戦期に確立された核抑止理論は、戦略的環境の変化が指摘される今日にも適用可能なものであるという点を強調した。すなわち、同氏によれば、冷戦期に構築された抑止理論は、核や二国間対立といった特殊な

状況に対してのみならず、一般的な論理を提供するものである。したがって、確証破壊能力を欠く国家を含んだMADが成立しない抑止環境や、3以上の国家が関与する状況にも適用可能であると説明された。

この前提の下で、同氏は今日の米国が直面する核戦略上の主要な課題に言及した。すなわち、中国の核戦力の拡大と近代化によって、米国が中露という二大核大国に直面する可能性があるという問題である。同氏は、米国における、中国の核戦力を攻撃することを念頭に置いた損害限定能力を高めるべきとの考えは、この問題への懸念に基づいていると指摘した。そして同氏は、そのような議論は論理的欠陥を抱えていると指摘する。すなわち、今日にも適用可能である核抑止理論の論理（MAD下でのカウンターバリュー攻撃の論理）に基づけば、米国は中国やロシアの核戦力に対する損害限定能力を保持しなくとも十分な抑止力を備えているとする。

この考えに基づいて、同氏は、米国は中国を念頭に置いた損害限定能力を追求するべきではないと主張する。中国の核戦力が成熟化し米国の損害限定能力を損ねていることは、通常戦力による攻撃に対する抑止という文脈では、米国による抑止力を減少させている。しかしながら、これに対処するために損害限定能力を追求しても、中国はその能力に対処することが可能であって、損害限定の能力整備には相当なコストを要する。さらに、損害限定能力は、そのようなコストをもたらすのみならず、深刻な国際危機や通常戦争におけるエスカレーション圧力を高める危険も伴うものである。同氏は、核抑止理論の現代への適用可能性を踏まえれば、技術革新による変化の存在等は認めつつも、たとえ米国が中露という二大核大国に直面する現代の状況下であっても抑止の論理の大部分は変わらないままだとした。

第2セッションの討論では、栗田氏から3名の発表に対する質問が提起され、議論が展開された。

カーン氏に対しては、南アジアにおける戦略的安定という概念をどのように理解すべきか、冷戦期の定義や理解との違いがあるのかとの質問がなされた。ま

た、パキスタンのフル・スペクトラム抑止とは限定的な核戦争の遂行・勝利を可能とすることで抑止力を担保しようとするものなのか、及びインドによる先制攻撃への懸念が指摘されるにもかかわらずパキスタンの戦力整備の実態は第二撃能力の残存性への強い懸念に突き動かされてはいないように見えるが、パキスタンはどれほど強く先制攻撃を懸念しているのかといった質問がなされた。

カーン氏からは、簡潔な回答として、戦略的安定性は二つの核保有国が最終的には信頼し合い核を用いず、戦争も行わないことだとの見方が示された。さらに同氏は、冷戦期の理論は南アジアにも適用可能であるとの考えを示した。フル・スペクトラム抑止という言葉が使われているものの、これは公式に最小限抑止と呼ばれる戦略の変更を意味するわけではないとの説明がなされた。最後に、パキスタンは海洋発射型巡航ミサイルの開発などである程度の第二撃能力を確保しようとしているが、確証的なレベルではないとの見方を示した。

また、大西氏に対しては、シェリングは今日においても参照点として適切なのか、強要理論的な発展はシェリング以降なかったのかとの質問がなされた。また、核強要についての実証研究は、核強要をどのように定義するか、及び核威嚇が行動変容の原因になったことをどのように断定するのかといった課題に直面するとの指摘もなされた。さらに、抑止研究では当事国の核態勢の相違が抑止の有効性にどう影響するかが近年議論されていることを踏まえて、核強要の文脈でも核態勢の相違が及ぼす有効性への影響に関する議論が存在するのかについて質問がなされた。

大西氏は、まず、シェリングの研究は依然として重要な参照点である一方で、評判の影響や観衆費用への関心、懲罰と拒否の脅しのどちらが有用かという論点など、シェリング以降の研究でも強要の理論について様々な進歩が見られると回答した。また、強要に関する実証研究が直面する課題について、その困難さを認めた上で、核強要の事例数が著しく少ないという現実を踏まえると、何を核威嚇とみなし何を強要の成功とみなすかについてある程度緩めの基準を用いた暫定的な分析を行い、新資料等に基づいた後年の研究を望むということが現実的にとり得る柔軟な姿勢であると述べた。また、核態勢や戦略は、強要の成否にも影

響するとの見方を示した。すなわち、強要における瀬戸際戦略で着目される事態のコントロールを失うリスクは、現場指揮官への権限委譲の度合いなどによって操作され得ると指摘した。

最後に、グレイザー氏に対しては、冷戦期における戦略的安定の定義に関する質問に加えて、損害限定能力の追求という行動様式は、大国以外の核保有国にはどこまで適用できる議論なのか、損害限定とは、リソースが許せばどの核保有国でも志向するような戦略なのかについて質問がなされた。さらに、中国の弾頭数が引き続き増大していった場合、その目的は第二撃能力の確保を超え、米国に対するカウンターフォース能力の追求まで目指し得るのかという点が質問された。

グレイザー氏は、戦略的安定という用語の定義をめぐっては今日でも議論があり、使用を避けるのが賢明だとの見方を示した。危機の安定性や第一撃に係る安定性といった、より精密な定義が存在する用語を使用することが建設的であるということである。次に、損害限定能力に係る議論が小国にも当てはまるのかという問題については、ケースバイケースであるとの見方を示した。最後に、中国の核戦力増強の目的については、現在のところ米国に対する損害限定能力は十分ではないとの見方を示した。

聴講者からは、米中間での短中距離ミサイル戦力の不均衡が安全保障にもたらす影響について質問がなされた。グレイザー氏は、そのような兵器が用いられる状況は非常に限定的であるとの考えを示した。他方でカーン氏は、南アジアの文脈に引きつけて、精密誘導能力の向上は、カウンターフォース攻撃とカウンターバリュー攻撃の曖昧な境目を明確にする可能性があるものだとの考えを述べた。